

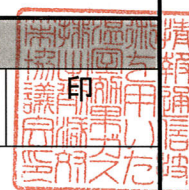
環境省・オフセット・クレジット認証運営委員会  
(事務局:気候変動対策認証センター)御中

平成23年8月17日

## オフセット・クレジット(J-VER)プロジェクト登録依頼書

オフセット・クレジット(J-VER)制度における妥当性確認が終了しましたので、プロジェクト登録を依頼します。

プロジェクト名 <sup>1</sup>			
山形県・長野県等における集中監視システムを活用した検針業務の自動化による二酸化炭素削減プロジェクト(新潟県、兵庫県、山形県、香川県、長野県、岐阜県、静岡県、広島県、島根県、岡山県、奈良県での実施)			
【依頼者】 プロジェクト代表事業者			
事業者名(フリガナ)	情報通信技術(ICT)を用いた 温室効果ガス排出削減対策協議会		
住所	東京都港区新橋5-11-3新橋住友ビル11F		
代表者氏名	村上 満雄	代表者役職	会長
担当者氏名	落合 克幸	担当者 所属部署・役職	会員
担当者 E-mail	ochiai.k@ntt-tc.co.jp	担当者電話番号	03-5472-7361
プロジェクト事業者・プロジェクト参加者			
プロジェクト事業者名	①株式会社ライフコメリ ②伊丹産業株式会社 ③山形酸素株式会社 ④四国岩谷産業株式会社 ⑤北信ガス株式会社 ⑥山久プロパン株式会社 ⑦株式会社村瀬産業 ⑧エネジン株式会社 ⑨広島ガス東中国株式会社 ⑩松江ガス供給株式会社 ⑪瀬戸田燃料株式会社 ⑫浅野産業株式会社 ⑬イワタニ東海株式会社 ⑭榛原ガス株式会社		



<sup>1</sup> プロジェクト名は、抽象的な表現を避け、「〇〇県△△事業者による□□(排出削減技術)を用いた温室効果ガス排出削減事業」のように、先にプロジェクト実施場所やプロジェクト事業者名を入れる等により、第三者に事業内容が伝わりやすいものとしてください。但し、事業の愛称やキャッチコピーをサブタイトルとしてつけていただくことは可能です。

プロジェクト参加者名	T&Dリース株式会社 岩谷興産株式会社 エヌ・ティ・ティテレコン 株式会社
オフセット・クレジット(J-VER)取得予定者	
事業者名(フリガナ)	エヌ・ティ・ティ テレコン株式会社
	以下のうち当てはまる項目に☑ <input type="checkbox"/> 本プロジェクトのプロジェクト代表事業者である。 <input type="checkbox"/> 本プロジェクトのプロジェクト事業者である。 <input checked="" type="checkbox"/> 本プロジェクトのプロジェクト参加者である。
妥当性確認機関	
妥当性確認機関名	ペリージョンソンレジストラー クリーンディベロップメントメカニズム 株式会社

プロジェクト情報	
プロジェクト概要 <sup>2</sup>	<p>(具体的な内容を簡潔に記載すること。)</p> <p><b>【プロジェクトの目的・内容】</b> ICT 設備を導入することにより、LPガスの検針においては、集中監視システムを利用し自動検針化することで、これまで検針員が検針のために利用していた自動車等の移動を削減し、燃料使用量を削減できるため、温室効果ガス排出量の削減を実現できる。</p> <p><b>【適格性基準との整合性】</b> 条件 1:LP ガス使用量の把握については、特定された車両により、巡回検針がなされており、当該車両においては化石燃料が使用されている。 条件 2:ICT を利用した自動検針のための装置を導入することで、これまで車両と検針員の目視で行なっていた巡回検針等の業務を省略し、移動のための化石燃料が削減される。 条件 3:検針等を行っていた場所は、巡回検針リストによって特定可能である 条件 4:検針用車両は、車検証コピーによって特定可能である。なお、検証用車両が一部検針以外の目的で使用される可能性があるが、本プロジェクトにおいては検針のために走行する距離のみを地図ソフトで算出した上で、これを元に燃費法によって排出削減量を求める。したがって、検針のための走行距離と、それ以外の業務に係る走行距離の間の区別は可能である。 条件 5:投資回収年数をプロジェクト事業者ごとに算定したところ、4.32 年～9.64 年となった。</p> <p><b>【法令遵守状況】</b> 特段遵守すべき法令はない。</p> <p><b>【採用技術】</b> プロジェクト計画書中に記載されている各種 LP ガス遠隔集中監視端末を、ガスメーター標準通信インターフェイス(以下 I/F)を備えた各種メーター等と接続し、端末が搭載しているFOMA回線やモデム経由でアナログ回線等を利用して、メーターの検針値や残量監視警報を公衆網経由で集中監視システムのセンターサーバーに取得する。集中監視システムを利用して毎月定期的に検針値を取得できるため、これまで検針員が自動車等を使用して各需要家のメーター値を取得していた手動検針業務が必要なくなる。その結果、検針時に使用していた自動車の燃油が必要なくなり、削減された燃料使用量に応じて二酸化炭素の削減が可能となる。</p> <p><b>【モニタリング方法】</b> モニタリング方法については、PJ 前後の検針車両の走行距離、巡回検針先顧客件数、減少顧客数、車両の化石燃料消費量、ICT 機器稼働時間等についてモニタリングを行うが、いずれの項目についても方法論の 7 項で定められるモニタリング方法に準拠する</p> <p><b>【GHG 算定式の方法論への準拠性】</b> 情報通信技術(ICT)による検針車両の省略による温室効果ガス排出削減量、プロジェクト実施前の検針で消費される化石燃料起源の年間 CO2 排出量、プロジェクト実施に伴う情報通信 (ICT) 機器等による電力使用、プロジェクト実施後のバウンダリ内配送先への巡回検針等に伴うプロジェクト排出量の、全ての算定式につい</p>

<sup>2</sup> プロジェクト概要は、プロジェクトの目的・内容の他、適格性基準との整合性・法令遵守状況・採用技術・モニタリング方法・GHG算定式の方法論への準拠性・モニタリング体制・QA/QC体制等に関することを2 ページ以内で具体的に記述してください。

て、方法論に定める方法に準拠する。

**【モニタリング体制】**

・化石燃料消費量、検針実施日、検針実施先件数、走行距離等、排出削減量算定に必要となるデータの把握：各プロジェクト事業者又は参加者の検針担当者が実施

・過去一年間の走行距離や検針実施先件数等、PJ 実施後の地図による車両移動距離を把握し、取り纏め、協議会のプロジェクト事務局へモニタリング結果の報告：各プロジェクト事業者又は参加者の管理責任者

・モニタリング方法の指導、データチェック、ICT 機器の稼働時間等の把握、排出削減量の算定、データ保管：NTT テレコン技術開発部 担当者

・プロジェクト統括管理：NTT テレコン技術開発部 部長

**【QA / QC 体制】**

(1) J-VER 制度に関する説明およびモニタリングに関する教育研修

プロジェクト代表事業者は、協議会内の担当者に対して、本制度ならびにプロジェクト事項、および該担当者に対してはモニタリング方法に関する説明を初期段階で行う。

(2) 情報の保管

プロジェクト代表事業者は、必要な記録およびデータをプロジェクト期間完了後 3 年間保管する。

(3) データの確認

プロジェクト代表事業者は、別法による算定結果、他担当者によるダブルチェック等により、算定結果データの正確性を確認するとともに、内部監査実施者(NTT テレコン技術開発部)による内部監査を実施し、正確性を担保する。

(4) 計測機器の維持・管理

プロジェクト代表事業者は、計測機器ごとに「モニタリングプラン」に定めた頻度において、機器設置業者とも協議のうえ、計測機器の精度管理(地図ソフトウェアの定期的な更新など)を行う。

(5) 内部監査

NTT テレコン技術開発部は内部監査を実施し、記録(実施日、実施者、確認項目の○または×の結果)として保存する。

プロジェクト実施場所	(プロジェクト実施場所が複数ある場合は、全ての住所を表形式等で記述する。)		
	データ管理、 プロジェクト統括	情報通信技術 (ICT) を用いた温室効果ガス排出削減対策協議会	東京都港区新橋 5-11-3 新橋住友ビル 11F
	検針エリア①	株式会社ライフコメリ	<b>【拠点】</b> 新潟県燕三条市新潟県三条市下須頃字野中 1079-1 <b>【対象エリア】</b> 新潟県燕三条市下田地区
	検針エリア②	伊丹産業株式会社	<b>【拠点】</b> 桜井工場: 奈良県桜井市市谷 6 和泉工場: 大阪府和泉市テクノステージ 3-11-1 岡山工場: 岡山県岡山市南区海岸通 2-7-11 高松工場: 香川県高松市田肥下町 1560-2 高知工場: 高知県高知市五台山 4992-2 <b>【対象エリア】</b> ①奈良県桜井市市谷地区 ②大阪府和泉市地区 ③岡山県岡山市地区 ④香川県高松市地区 ⑤高知県高知市地区

検針エリア③	山形酸素株式会社	<p>【拠点】 寒河江営業所：山形県寒河江市大字寒河江字鶴田 16 新庄営業所：山形県新庄市大字福田字福田山 711-161 長井営業所：山形県長井市泉 2111-2 東根営業所：山形県東根市宮崎 3-11-15 米沢営業所：山形県米沢市窪田町窪田字西一本松 3-1 本社：山形県山形市久保田 1-7-1 上山営業所：山形県上市市長清水 3-1-55</p> <p>【対象エリア】 ①山形県寒河江市地区 ②山形県新庄市地区 ③山形県長井市地区 ④山形県東根地区 ⑤山形県米沢市地区 ⑥山形県山形市地区 ⑦山形県上市市地区</p>
検針エリア④	四国岩谷産業株式会社	<p>【拠点】 徳島県三好市池田町マチ 2181-17</p> <p>【対象エリア】 徳島三好市地区</p>
検針エリア⑤	北信ガス株式会社	<p>【拠点】 長野県中野市大字西条 156</p> <p>【対象エリア】 ①長野県中野市地区 ②長野県野沢温泉村地区</p>
検針エリア⑥	山久プロパン株式会社	<p>【拠点】 本社・須坂営業所：長野県須坂市臥竜 6-24-8 中野支店：長野県須坂市中野市中央 4-3-5</p> <p>【対象エリア】 ①長野県須坂市地区 ②長野県中野市地区</p>
検針エリア⑦	株式会社村瀬産業	<p>【拠点】 長良支店：岐阜県岐阜市長良 1-23</p> <p>【対象エリア】 ①岐阜県関市東山地区 ②岐阜県関市地区 ③岐阜県山県市高富地区 ④岐阜県岐阜市日野地区</p>
検針エリア⑧	エネジン株式会社	<p>【拠点】 伊藤支店：静岡県伊東市富戸字栗乃木平 1097</p> <p>【対象エリア】 静岡県伊東市地区</p>

	検針エリア⑨	広島ガス 東中国 株式会社	<b>【拠点】</b> 本社：広島県福山市千田町 4-12-20 尾道支店：広島県福山市高西町 2-2-30 府中支店：広島県府中市高木町 504-1 岡山支店：岡山県岡山市妹尾 2860-1 <b>【対象エリア】</b> ①広島県福山市地区 ②広島県尾道市地区 ③広島県府中市地区 ④岡山県高梁市地区				
	検針エリア⑩	松江ガス供給 株式会社	<b>【拠点】</b> 本社：島根県松江市浜乃木 6-10-1 <b>【対象エリア】</b> 島根県松江市地区				
	検針エリア⑪	瀬戸田燃料 株式会社	<b>【拠点】</b> LP工場：広島県尾道市瀬戸田町中野 30-3 <b>【対象エリア】</b> 広島県尾道市地区				
	検針エリア⑫	浅野産業 株式会社	<b>【拠点】</b> 岡山県岡山市南区豊浜町 13-58 <b>【対象エリア】</b> 岡山県岡山市地区				
	検針エリア⑬	イワタニ東海 株式会社	<b>【拠点】</b> 愛知県大府市吉田町半ノ木 110-2 <b>【対象エリア】</b> 愛知県常滑市地区				
	検針エリア⑭	榛原ガス 株式会社	<b>【拠点】</b> 奈良県宇陀市榛原区福地 399 <b>【対象エリア】</b> 奈良県宇陀市榛原区地区				
<方法論 R001・R003のみ>		—					
プロジェクト対象面積		—					
プロジェクト期間		2011年1月1日～2020年12月31日(10年)					
クレジット期間		2011年1月1日～2013年3月31日					
プロジェクト計画開始 届提出日		2011年2月25日					
妥当性確認終了日		2011年5月18日					
想定 削減・ 吸収 量	年度	2008	2009	2010	2011	2012	合計
	t-CO23	—	—	—	66.	66	132
適用モニタリング方法 ガイドライン		オフセット・クレジット(J-VER)制度モニタリング方法ガイドライン (排出削減プロジェクト用) ver. 2.4					

3 小数点以下は切り捨てとし、トン単位で記載してください。よって、小数点処理のため、表記上では単年度の削減量・吸収量の合計と、各年度合計量が異なることもあり得ます。

適用方法論	方法論 番号	No. <u>ss-E009(Ver.1.1)</u>	
	方法論 名称	「情報通信技術を活用した、検針等用車両による燃料消費量削減に関する方法論」	
ダブルカウントの防止措置			
ダブルカウントの防止の措置を講ずる事業者	(プロジェクト代表事業者と同一の場合は記入不要) (プロジェクト代表事業者と同一である。)		印
公的な報告・公表制度(判明している公的制度)	プロジェクト事業者は他の制度に対して、排出削減量を主張しない。 事業者が排出量目標や報告書制度に参加している場合は、クレジット売却後に、クレジット売却分を排出量とみなして報告することで公的な報告・公表制度における重複認証を回避する。ただし、排出量取引制度や報告制度等において、このような取扱いとなっていない場合には、各制度の報告様式における適切な備考欄に記入する等による情報の開示を行う。		
自主的な報告・公表対象(対象となるホームページ、環境報告書等)	プロジェクト事業者は、取得したオフセット・クレジットを他社に引き渡した場合、ホームページ等で自社排出量の削減が行なわれたといった主張は行なわない		
備考欄			

以上